

ワンストップで、ワンステップ先へ 会員とともに、市民とともに、職員とともに、 福岡の未来を築く福岡商工会議所

新中期方針(2018年度~2020年度)を策定!



ウオーク
(天候・福岡支)



前中期方針(2015年度~2017年度)を振り返って

福岡商工会議所では、産業の振興や地域活性化、商工業者の成長支援などの諸活動において、複数年をかけて成果を積み上げ、大きな成果を生み出すために、2015年度にはじめて3年を一つのスパンと捉えた「中期方針」を策定いたしました。

<図1>にまとめている通り、主要事業における各数値目標については、3年間の活動を通じて、概ね達成することができました。中期方針を策定したことにより、従来よりも大きな目標の達成に向けて、定期的に進捗状況を確認し、事業を改善する仕組みが定着してまいりました。今後も、このような取り

組みを継続することが重要であると考えています。

一方で、各事業やサービスにおいて、更に効果を上げる工夫ができるのではないか、行政や民間における連携を当所がもっと主導すべきではないか、といった課題も見えてまいりました。また、AIやIoTなどの技術革新、技術革新に伴うシェアリングビジネスの広がり、価値観の多様化、働き方改革の動きなど、経済や社会のめまぐるしい変化に対応していくためには、当所事業の質・スピードを更に高めていく必要があります。今後は、その実行に向け、当所職員の更なるレベルアップも図ってまいります。

■図1 前中期方針(2015年度~2017年度)の主要事業における各数値【目標と実績】

重点方針	狙い	目標項目	2014年度実績	2017年度目標	2017年度実績(一部見込みを含む)
I. アジアの拠点都市を目指し福岡の活力を高める	食・ファッションの重点分野で集客をはかり、福岡の経済振興につなげる	食・ファッションにかかわる主要イベントの動員数	214.7千人	720千人以上	738.2千人
	クリエイティブ企業との連携を促進し、新たな成長機会につなげる	クリエイティブ企業と地場企業の紹介案件数	1件	10件以上	10件
	都市機能整備に向け、効果的な提言・要望活動を展開する	国・県・市のトップに対する提言・要望回数	6回	3ヵ年累計で20回以上	3ヵ年累計で21回
II. 地域を支える商工業者の持続・成長に向けた取り組み	商工業者の経営改善、販売力強化などに向けた支援を強化する	経営革新、経営改善、事業計画策定等の提案総数	309件	3ヵ年累計で1,500件以上	3ヵ年累計で1,764件
	商工業者の販路拡大に向けた支援を強化する	商談会・見本市等における商談総数および成約総数	商談：1,539件 成約：279件	商談：1,600件 成約：400件	商談：1,696件 成約：485件
	創業を希望する方の、準備から実際の起業までの全般を支援する	起業塾受講後の起業数および資金調達支援件数	起業数：24件 資金支援：149件 計：173件	3ヵ年累計で500件以上	3ヵ年累計で449件
III. 信頼される福岡商工会議所(基盤の強化)	商工業者から信頼され、会員数を増加させる	年度末会員数	15,436件	16,000件	15,913件
	ビルの維持・更新や新事業など、将来に備えた財政基盤の強化をはかる	各年度収支額(積立金拠出前)	76百万円	100百万円以上	114百万円

中期方針(2018年度~2020年度)

前中期方針における成果や課題、経済・社会の環境変化などを踏まえ、2018年度からの3か年の方針を策定いたしました。俯瞰図としてまとめたものが<図2>です。

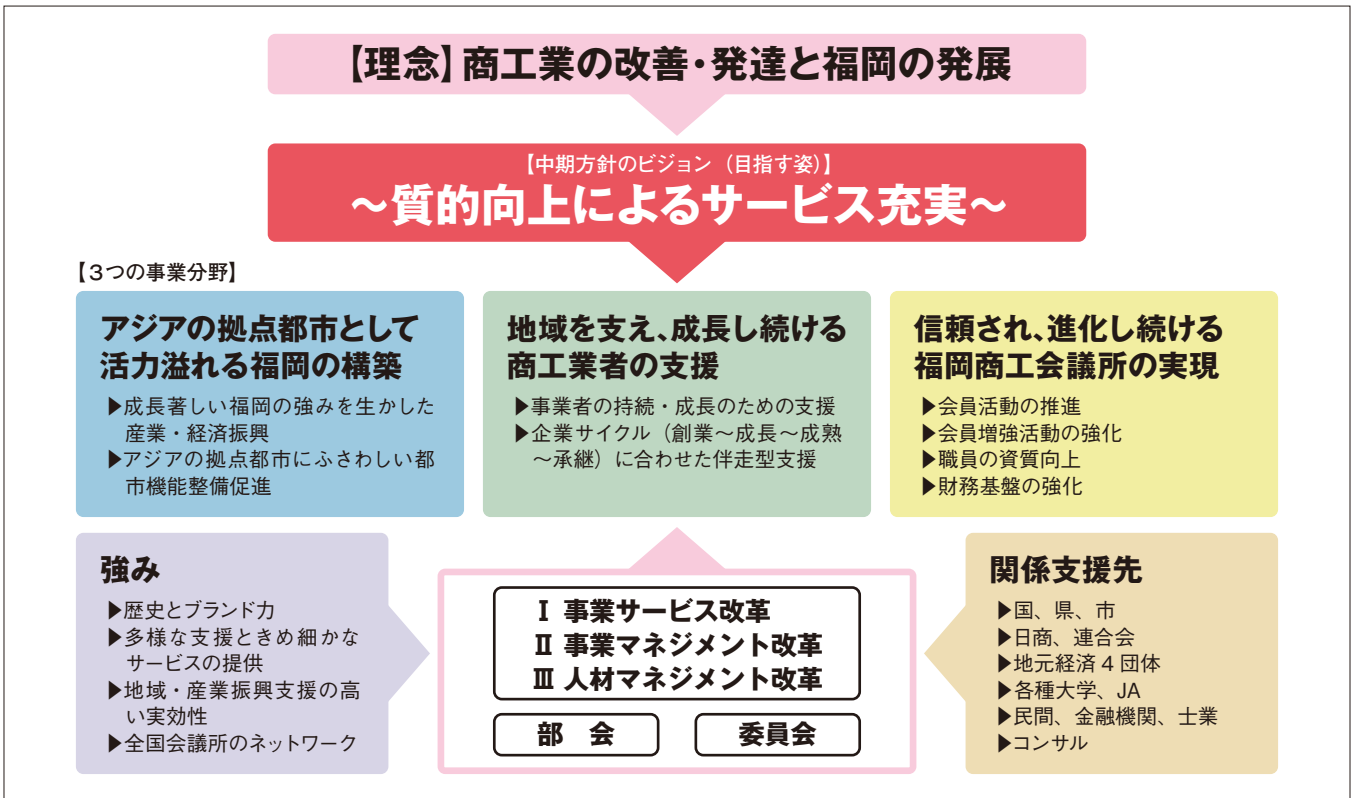
(1) 理念・ビジョン

福岡商工会議所は、「商工業の改善・発達」と「福岡の発展」を理念に掲げ、諸活動を展開してまいります。その中で、本中期方針を「質的向上によるサービス充実」のステージと位

置付け、諸活動の質の向上に注力してまいります。

当所の活動・サービスの質を高め、将来に向けた変化への確に対応していくため、各事業の企画・実行において、サービスを提供する職員が、常に心がけておくべき統一した考え方を、後述する3つの基本戦略「I事業サービス改革」「II事業マネジメント改革」「III人材マネジメント改革」としてまとめました。この3つの基本戦略に基づき、3つの事業分野「アジアの拠点都市として活力溢れる福岡の構築」「地域を支え、成長し

■ 図2 中期方針(2018年度～2020年度)の俯瞰図



続ける商工業者の支援」「信頼され、進化し続ける福岡商工会議所の実現」において、9つの重点項目(6ページ<図3>参照)を含め17の主要施策・事業(7ページ<図6>参照)を推進してまいります。また、部会・委員会の活動と当所事業との連携を強化し、各事業の質を高めてまいります。(委員会の構成については6ページ<図5>参照)

(2) 3つの基本戦略

I. 事業サービス改革

～事業サービスの質的向上～

● 企業のライフサイクルごとの最適な支援

企業のライフサイクルごとの支援内容や支援する側の必要なスキルを整理し、レベルアップを図ります。なかでも事業承継への支援を強化してまいります。

● 生産性向上

様々な事業を通じて、IT、IoTビジネス支援への取り組みを強化してまいります。

● 事業者の売り上げアップへの貢献

イベントや集客から事業者の売上に直結するような仕掛け(消費行動などのマーケティング試行など)に取り組んでまいります。

II. 事業マネジメント改革

～「連携・活用」を軸とした事業の質的向上～

● 連携強化

トップ同士の連携強化も意識しながら、行政・団体・民間の活用による事業効果の拡大を図ってまいります。また、親和性の高い事業の横連携を強化してまいります。

● 会員データ等の活用

会員データやフォロー調査、外部統計データ等により顧客ニーズを把握し、施策の高度化・PDCAサイクルの精緻化に取り組んでまいります。

● 生産性向上

事業の優先順位付けにより、事業の選択と集中を進め、人員・予算を適切に配分してまいります。

また、オペレーションの見直しや情報共有の仕組み構築により、事業の効率化と品質向上に取り組んでまいります。

III. 人材マネジメント改革

～職員のサービスの質的向上～

● 職員の資質向上

組織として高いパフォーマンスを発揮するために、職員個々のレベルアップに資する認定・昇格制度の整備、若手のやる気醸成に資する若手塾の開催、チャレンジ精神醸成に資する提案制度の整備、管理職のマネジメント力向上などに取り組んでまいります。

● 働き方改革

職員がより活躍できる場づくりや動機づけのために、多様な勤務形態・雇用形態の検討、安心して働ける環境の整備に取り組んでまいります。

(3) 主要施策・事業

3つの事業分野において、9つの重点項目を含め、17の主要施策・事業を推進してまいります。

9つの重点項目における各数値目標は<図4>の通りです。これらの目標達成に向けて役職員が一丸となり、誠心誠意、活動に取り組んでまいります。